

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第29期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第29期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,801	29,175	31,108	70,253	74,542
経常利益 (百万円)	907	3,785	3,395	7,016	10,600
中間(当期)純利益 (百万円)	3,124	1,918	1,603	6,941	5,852
純資産額 (百万円)	35,660	37,213	48,574	39,464	45,144
総資産額 (百万円)	92,058	96,168	86,725	98,457	91,478
1株当たり純資産額 (円)	648.76	709.33	823.04	716.91	799.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.83	35.79	28.05	125.19	107.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.88	27.03	24.45	93.49	84.81
自己資本比率 (%)	38.7	38.7	56.0	40.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,091	3,330	203	13,921	16,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△636	△3,895	△1,276	△1,779	△6,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,864	△4,141	△1,205	△18,259	△15,206
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,867	35,871	32,342	40,652	35,020
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,220 〔696〕	1,253 〔743〕	1,439 〔772〕	1,212 〔732〕	1,320 〔792〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	21,774	21,438	25,276	53,925	55,584
経常利益 (百万円)	1,319	1,773	2,931	5,624	6,134
中間(当期)純利益 (百万円)	3,516	646	1,747	5,675	3,096
資本金 (百万円)	27,581	27,581	31,479	27,581	29,915
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	64,836	58,435	62,269
純資産額 (百万円)	43,185	41,639	51,867	45,000	48,003
総資産額 (百万円)	92,352	92,417	82,449	96,336	86,639
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	46.8	45.1	62.9	46.7	55.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,022 〔692〕	1,119 〔738〕	1,304 〔767〕	1,028 〔723〕	1,196 〔788〕

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① コンシューマ用ゲームソフト事業

ゲームソフトの開発を行っておりました株式会社フラグシップ(連結子会社)は、平成19年6月に当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしましたため、関係会社に該当しないこととなりました。

ゲームソフト開発を目的としてBLUE HARVEST合同会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

② その他事業

映画製作を目的としてSTREET FIGHTER FILM, LLC.を設立し、関係会社(持分法非適用関連会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

株式会社フラグシップは、平成19年6月に当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしましたため、連結の範囲から除外いたしました。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フラグシップ	大阪市 中央区	70百万円	ゲームソフトの企画・開発	100.0	ゲームソフトの企画・開発

(2) 新規

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BLUE HARVEST 合同会社	大阪市 中央区	90百万円	ゲームソフトの開発	100.0	ゲームソフト開発の委託 従業員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	879 (235)
アミューズメント施設運営事業	126 (447)
業務用機器販売事業	130 (49)
コンテンツエキスパンション事業	111 (17)
その他事業	43 (1)
全社(共通)	150 (23)
合計	1,439 (772)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,304 (767)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや株価の下落、円高の進行など先行き不透明感が出始めましたものの、底堅い設備投資や雇用情勢に支えられ、景気はおおむね順調に推移いたしました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場で据置型の新型ゲーム機が出揃い、国内外において漸次普及してまいりましたが、旧型機との世代交代を迎え端境期に入っております。

一方、携帯型ゲーム機は一時の勢いは減速しつつも堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため有力タイトルや他社との提携ソフトを投入いたしました。

中でも「バイオハザード4 Wii edition」（Wii用）が海外を中心に予想を上回る売行きを示すとともに、「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）も堅調に販売を伸ばしたほか、前期大ヒットした「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も余勢を駆って続伸するなど、主力部門のコンシューマ用ゲームソフトが好調に展開し、業績向上のけん引役を果たしました。

因みに、「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）は、社団法人コンピュータエンターテインメント協会主催の「日本ゲーム大賞2007」（平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に国内で発売された作品が対象）の年間作品部門において、最高の榮譽である「大賞」に輝きました。

加えて、前期発売の「ロスト プラネット エクストリーム コンディション」（Xbox360用）および「大神」（プレイステーション2用）も「優秀賞」を受賞するなど、ブランドタイトルの拡充に弾みがつくとともに、商品ラインアップがますます充実してまいりました。

また、パチスロ機向け液晶表示基板および携帯電話向けゲーム配信のコンテンツエキスパンション事業もゲームソフトとの相乗効果により着実に伸長し、利益を押し上げました。

さらに、事業領域の拡大を図るため、昨年設立したポータルサイト運営子会社である株式会社ダレットが本格的な事業展開を開始いたしました。

一方、少女漫画誌最大規模の全国イベントである「ちゃお&ChuChuサマーフェスティバル2007」においてワンタメミュージックチャンネル「2007夏 さん×2パピー」などを出展したワンタメブースが大盛況となったほか、米国のコミックの祭典「Comic-Con International 2007」でも下期期待タイトルの「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」（Wii用）が人気を集めるなど、国内外において積極的なイベントを行ってまいりました。

この結果、売上高は311億8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益30億58百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は為替差損の発生などにより33億95百万円（前年同期比10.3%減）となりました。また、中間純利益につきましては、過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上しましたため16億3百万円（前年同期比16.4%減）となりましたものの、期初計画を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、「バイオハザード4 Wii edition」（Wii用）が欧米を中心に底力を発揮したことにより販売本数を伸ばし、計画を大きく上回るポジティブサプライズとなりました。

加えて、当社独自の法廷ゲーム「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）もシリーズ最高の50万本を超える売行きを示したほか、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も続伸し、収益向上に寄与いたしました。

また、顧客層の拡大を図るため占いゲーム「ワンタメ うらないチャンネル」（ニンテンドーDS用）を発売し、女子ユーザーの深耕に向けて種蒔きを行いました。

この結果、売上高は163億23百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益24億58百万円（前年同期比8.7%増）となり、業績向上のリード役を果たしました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況軟化のもと顧客ニーズに対応した多様な機種揃えや各種イベントの開催等により女性や親子連れなど幅広い客層の取り込み、需要喚起に努めてまいりましたが、競合店との競争激化に加え、子供向けカードゲームの人気低下や記録的な猛暑も手伝って既存店が減収となるなど振るわず、総じて軟調に展開いたしました。

なお、新規出店といたしましては「プラサカパソコン入間店」（埼玉県）および「プラサカパソコンちはら台店」（千葉県）をオープンいたしました。

これにより、中間期末の施設数は35店舗となっております。

この結果、売上高は63億75百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益6億82百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、市場が停滞気味の状況下、業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」のカード販売等のリピート商品主体の販売となりましたが、けん引商材の不在など僅少なラインアップに加え、「ドンキーコング バナナキングダム」の不具合なども重なって苦戦を余儀なくされ、低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は13億77百万円（前年同期比68.5%減）となり、営業損失5億70百万円（前年同期は8億93百万円の営業利益）の計上のやむなきに至りました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ 3」が順調に販売を伸ばしたほか、携帯電話向けゲーム配信事業も「逆転裁判」などが堅調に推移するなど、両部門が着実に事業を拡大し、収益向上に貢献いたしました。

この結果、売上高は56億44百万円（前年同期比323.2%増）、営業利益18億63百万円（前年同期比2484.0%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は14億11百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益3億7百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）がシリーズ最高の50万本を超える売行きを示したほか、「バイオハザード4 Wii edition」（Wii用）や「逆転裁判3 Best Price!」（ニンテンドーDS用）も計画を上回るとともに、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）もリピートオーダーにより好伸するなど、業績向上の先導役を果たしました。

アミューズメント施設運営事業は、既存店の伸び悩みにより弱含みに展開するとともに、業務用機器販売事業も乏しい商品ラインアップにより低水準で終始いたしました。

一方、コンテンツエキスパンション事業は、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ 3」が順調に販売を伸ばしたほか、携帯電話向けゲーム配信事業も「逆転裁判」などが堅調に推移いたしました。

この結果、コンシューマ用ゲームソフト事業等の好調部門が業務用機器販売事業などの落ち込みを吸収し、売上高は254億8百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は45億15百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

② 北米

根強い人気シリーズの「バイオハザード4 Wii edition」（Wii用）が安定したファン層により海外で強いブランド力を発揮し好調な伸びを示しましたが、その他は機軸タイトルなどのけん引ソフトの不足に加え、小粒なタイトルや廉価版ソフトが大半を占めたため、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は46億64百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益は56百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

③ 欧州

「バイオハザード4 Wii edition」（Wii用）が底堅い人気に支えられ、発売日から漸増するなど出荷タイトルの中では異彩を放ち、着実に販売を伸ばしました。

その他は、小型ソフトが多く有力タイトルの投入はありませんでした。

この結果、売上高は25億29百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は1億91百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

④ その他の地域

主な販売地域は香港、台湾などのアジアであります。違法コピー問題もあってオンラインゲームが大半を占めております。

また、官民一体となってゲーム産業の振興に注力する韓国や将来の成長が見込まれる中国もオンラインゲームを中心に着実に市場を拡大してまいりました。

このような状況下、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売を中心に展開してまいりましたが、同地域における市場環境を反映して全体的に精彩を欠きました。

この結果、売上高は2億57百万円（前年同期比52.2%減）、営業損失9百万円（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は323億42百万円となり、前連結会計年度末より26億77百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ31億26百万円少ない2億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億49百万円を計上したものの、ゲームソフト仕掛品の増加34億60百万円ならびに仕入債務の減少18億16百万円等により資金減少となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前中間連結会計期間に比べ26億19百万円少ない12億76百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産および無形固定資産の取得による支出23億86百万円があったものの、貸付金の回収による収入14億31百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前中間連結会計期間に比べ29億35百万円少ない12億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億50百万円および配当金の支払8億46百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	4,074	80.4
業務用機器販売事業	460	19.8
コンテンツエキスパンション事業	2,877	520.0
合計	7,412	93.4

(注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。

2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。

3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	16,323	103.7
アミューズメント施設運営事業	6,375	98.6
業務用機器販売事業	1,353	31.1
コンテンツエキスパンション事業	5,644	423.2
その他事業	1,411	109.3
合計	31,108	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、下記のとおり経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
㈱カプコン	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
㈱カプコン	任天堂㈱	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社4社の計5社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、BLUE HARVEST合同会社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CE EUROPE LTD. およびカナダのモバイルゲーム開発会社CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. があります。

当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は787名で、従業員の約5割になっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、85億76百万円(消費税等抜き)で、売上比27.6%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は13億57百万円で、売上比4.4%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当中間連結会計期間の当社グループのコンシューマ用ゲームソフトの開発・販売実績は以下のとおりです。

Wii用タイトルにつきましては、直感的な行動を可能にしたことで面白さが生まれ変わったサバイバルホラー「バイオハザード4 Wii edition」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルとしましては、世代を超えて楽しめる法廷バトル逆転裁判シリーズの新作「逆転裁判4」、株式投資を題材にしたアドベンチャー「株トレーダー瞬」、ロックマンシリーズ20周年記念タイトル「ロックマンゼクス アドベント」、女兒や低年齢層をターゲットにしたワンタメシリーズの新作「ワンタメ うらないチャンネル」を開発しました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、独特な世界観を持った魔界村シリーズの「極魔界村 改」ならびにコミカルノベルアクション「フェイト/タイガーころしあむ」を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は64億35百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億58百万円であります。

② 業務用機器販売事業

業務用機器販売事業につきましては、業務用機器の品質向上を中心に、研究・開発を行ないました。

当事業にかかる研究開発投資額は10億82百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億78百万円であります。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けに、「モンスターハンター」シリーズや「逆転裁判」シリーズ等を開発し、配信しております。また、液晶表示基板関連につきましては、「デビル メイ クライ 3」を開発いたしました。規制の変化から映像表現の重要度が高まる中、当社コンテンツの強みを生かし遊技機ならではの表現を盛り込みました。

当事業にかかる研究開発投資額は10億59百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億21百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,836,791	66,205,901	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	64,836,791	66,205,901	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	702	369
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,884,141	1,516,023
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,510	1,845

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	14,997
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	2,567,784	64,836,791	1,563	31,479	1,561	11,357

- (注) 1 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2 平成19年10月1日から同年11月30日までの間に、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使ならびに第5回無担保転換社債の株式転換により、発行済株式総数が1,369千株、資本金が834百万円および資本準備金が833百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	10.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,227	8.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,215	4.96
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,838	4.38
辻 本 憲 三	大阪府羽曳野市	2,416	3.73
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市	1,669	2.57
辻 本 春 弘	東京都港区	1,546	2.38
辻 本 良 三	大阪市天王寺区	1,545	2.38
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,192	1.84
ドイチェバンクアージェーロン ピービーアイリッシュレジデ ンツ 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,184	1.83
計	—	27,608	42.58

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ5,173千株および3,192千株であります。
2 当社は、自己株式5,817千株(発行済株式総数の8.97%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,817,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,718,900	587,189	同上
単元未満株式	普通株式 300,291	—	同上
発行済株式総数	64,836,791	—	—
総株主の議決権	—	587,189	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権67個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	5,817,600	—	5,817,600	9.0
計	—	5,817,600	—	5,817,600	9.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,940	2,380	2,445	2,570	2,555	2,895
最低(円)	1,660	1,743	2,140	2,265	1,929	2,390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	平成19年7月1日
代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 (COO) コンシューマエンターテインメント 事業・開発・開発管理・オンライン 事業管掌	代表取締役 副社長執行役員 最高営業責任者 (COO) CS事業・オンライン事業・開発・開発 管理・キャラクターコンテンツ事業管掌	辻 本 春 弘	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形および 買掛金	※3	8,142		5,657		7,489	
2	短期借入金	※2	700		2,155		755	
3	1年以内償還 予定の転換社債		10,000		—		—	
4	未払法人税等		453		595		875	
5	賞与引当金		346		609		1,746	
6	返品調整引当金		132		354		462	
7	その他		7,471		6,174		8,417	
	流動負債合計		27,246	28.3	15,546	17.9	19,747	21.6
II 固定負債								
1	転換社債		15,000		15,000		15,000	
2	新株予約権付 社債		11,500		3,510		6,635	
3	長期借入金	※2	3,780		1,680		3,430	
4	退職給付引当金		880		988		933	
5	役員退職慰労 引当金		—		357		—	
6	その他		547		1,069		588	
	固定負債合計		31,708	33.0	22,604	26.1	26,586	29.1
	負債合計		58,955	61.3	38,150	44.0	46,334	50.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		27,581		31,479		29,915	
2	資本剰余金		15,336		19,198		17,637	
3	利益剰余金		2,408		6,312		5,555	
4	自己株式		△8,358		△8,147		△8,138	
	株主資本合計		36,968	38.4	48,842	56.3	44,970	49.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		636		329		482	
2	繰延ヘッジ損益		0		1		1	
3	為替換算 調整勘定		△391		△598		△326	
	評価・換算 差額等合計		244	0.3	△267	△0.3	157	0.2
III 少数株主持分								
	純資産合計		37,213	38.7	48,574	56.0	45,144	49.3
	負債純資産合計		96,168	100.0	86,725	100.0	91,478	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,175	100.0		31,108	100.0		74,542	100.0
II 売上原価			19,098	65.5		20,079	64.5		48,046	64.5
売上総利益			10,077	34.5		11,029	35.5		26,496	35.5
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		113	0.1
返品調整引当金 戻入額			216	0.8		108	0.3		—	—
差引売上総利益			10,293	35.3		11,138	35.8		26,382	35.4
III 販売費および 一般管理費	※ 1		7,251	24.9		8,079	26.0		16,779	22.5
営業利益			3,042	10.4		3,058	9.8		9,602	12.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		359			647			882		
2 受取配当金		15			18			17		
3 為替差益		471			—			444		
4 その他		19	865	3.0	172	838	2.7	60	1,405	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		35			36			72		
2 為替差損		—			354			—		
3 貸倒引当金繰入額		10			79			151		
4 その他		74	121	0.4	30	501	1.6	184	407	0.6
経常利益			3,785	13.0		3,395	10.9		10,600	14.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	1			1			1		
2 償却債権取立益		—			233			—		
3 訴訟和解金		103	104	0.3	—	235	0.7	103	104	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※ 3	128			5			173		
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—			350			—		
3 投資有価証券評価損		35			25			103		
4 開発中止損	※ 4	365	528	1.8	—	381	1.2	442	718	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,361	11.5		3,249	10.4		9,986	13.4
法人税、住民税 および事業税	※ 5	361			280			1,085		
法人税等調整額		1,081	1,442	4.9	1,382	1,662	5.3	3,058	4,143	5.5
少数株主損失			—	—		16	0.1		9	0.0
中間(当期)純利益			1,918	6.6		1,603	5.2		5,852	7.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△549		△549
役員賞与の支給(注)			△60		△60
中間純利益			1,918		1,918
自己株式の取得				△3,241	△3,241
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,308	△3,240	△1,931
平成18年9月30日残高(百万円)	27,581	15,336	2,408	△8,358	36,968

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	793	—	△228	564	39,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△549
役員賞与の支給(注)					△60
中間純利益					1,918
自己株式の取得					△3,241
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156	0	△162	△319	△319
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△156	0	△162	△319	△2,251
平成18年9月30日残高(百万円)	636	0	△391	244	37,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注)	1,563	1,561			3,125
剰余金の配当			△846		△846
中間純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,563	1,561	756	△9	3,872
平成19年9月30日残高(百万円)	31,479	19,198	6,312	△8,147	48,842

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	482	1	△326	157	16	45,144
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(注)						3,125
剰余金の配当						△846
中間純利益						1,603
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△152	△0	△272	△424	△16	△441
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△152	△0	△272	△424	△16	3,430
平成19年9月30日残高(百万円)	329	1	△598	△267	—	48,574

(注) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注1)	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注1)						4,665
剰余金の配当 (注2)						△1,336
役員賞与の支給 (注2)						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 (注3)						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年3月31日残高(百万円)	482	1	△326	157	16	45,144

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。
 3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,361	3,249	9,986
2 減価償却費		1,297	1,434	2,774
3 のれん償却額		1	0	2
4 貸倒引当金の増減額 (△減少)		38	△0	137
5 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		10	△332	676
6 返品調整引当金の増減額 (△減少)		△216	△108	113
7 役員退職慰労引当金の 増加額		—	357	—
8 受取利息および受取配当金		△374	△665	△900
9 支払利息		35	36	72
10 固定資産売却益		△1	△1	△1
11 固定資産除売却損		128	5	173
12 投資有価証券評価損		35	25	103
13 訴訟和解金		—	—	△103
14 売上債権の減少額		1,573	3,171	1,659
15 たな卸資産の増減額 (△増加)		331	△356	△252
16 ゲームソフト仕掛品の 増減額(△増加)		920	△3,460	2,933
17 仕入債務の増減額(△減少)		846	△1,816	186
18 その他流動資産の増加額		△4,145	△978	△331
19 その他流動負債の増減額 (△減少)		1,178	△938	528
20 その他		△15	516	△161
小計		5,006	138	17,596
21 利息および配当金の受取額		382	667	876
22 利息の支払額		△35	△36	△67
23 訴訟和解金の受取額		—	—	103
24 法人税等の支払額		△2,022	△564	△2,444
営業活動による キャッシュ・フロー		3,330	203	16,063

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△1,879	△1,688	△3,804
2 有形固定資産の 売却による収入		18	2	40
3 無形固定資産の 取得による支出		△154	△698	△671
4 無形固定資産の 売却による収入		7	—	7
5 投資有価証券の 取得による支出		△111	△15	△116
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△1,554	—	△1,612
7 貸付による支出		△30	—	△100
8 貸付金の回収による収入		34	1,431	73
9 その他投資活動による支出		△287	△388	△688
10 その他投資活動による収入		61	79	157
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,895	△1,276	△6,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	—	55
2 長期借入金の 返済による支出		△350	△350	△700
3 転換社債の償還による 支出		—	—	△10,000
4 自己株式の売却による収入		0	—	0
5 自己株式の取得による支出		△3,241	△9	△3,251
6 親会社による 配当金の支払額		△550	△846	△1,337
7 少数株主による払込収入		—	—	26
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,141	△1,205	△15,206
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		△97	△399	203
V 現金および現金同等物 の減少額		△4,803	△2,677	△5,654
VI 現金および現金同等物 の期首残高		40,652	35,020	40,652
VII 新規連結に伴う現金および 現金同等物の増加額		22	—	22
VIII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	35,871	32,342	35,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE, INC. COSMIC INFINITY, INC. 米国にて新たに設立いたしましたCAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したいたしましたCOSMIC INFINITY, INC. は、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、CAPCOM EUROSOFTE LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 株式会社ダレット CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. BLUE HARVEST合同会社 ゲームソフトの開発を目的として設立いたしましたBLUE HARVEST合同会社は、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。クローバースタジオ株式会社は、清算手続き中であります。また、株式会社フラグシップは、当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 株式会社ダレット CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.</p> <p>①米国にて新たに設立いたしましたCAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したいたしましたCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. は当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>②ダウンゴグループと設立いたしましたポータルサイトの運営会社の株式会社ダレットは、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>③韓国においてCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. を設立し、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>④CAPCOM EUROSOFTE LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。</p> <p>⑤CAPCOM STUDIO 8, INC. は、米国子会社であるCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. と合併いたしました。</p> <p>⑥クローバースタジオ株式会社は、清算手続き中であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD. 持分法を適用していない関連会社(STREET FIGHTER FILM, LLC. 他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD. 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の中間決算日は、9月15日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が3月15日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの …総平均法に基づく原価法 b たな卸資産 …主として移動平均法による低価法 c ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左 c ゲームソフト仕掛品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 同左 c ゲームソフト仕掛品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>b 無形固定資産 …主に定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 …主に定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当中間連結会計期間より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 …主に定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d _____</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>e 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…… 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>e 返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ58百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—
—	<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当中間連結会計期間より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が13百万円、税金等調整前中間純利益が363百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は37,212百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は45,125百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」(当中間連結会計期間より「のれん」と表示)は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、8百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,713百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,162百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 5,120百万円 計 9,023百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 3,780百万円 計 4,480百万円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 4,878百万円 計 8,780百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 2,100百万円 長期借入金 1,680百万円 計 3,780百万円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 4,992百万円 計 8,895百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 3,430百万円 計 4,130百万円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32百万円 支払手形 122百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6百万円 支払手形 96百万円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 72百万円 支払手形 51百万円</p>
<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,855百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,791百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>395百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>911百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,855百万円	販売促進費	431百万円	給料・賞与等	1,791百万円	減価償却費	309百万円	支払手数料	395百万円	賞与引当金繰入額	271百万円	退職給付引当金繰入額	29百万円	研究開発費	911百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,506百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,775百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,357百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,506百万円	販売促進費	471百万円	給料・賞与等	1,775百万円	減価償却費	177百万円	支払手数料	565百万円	賞与引当金繰入額	375百万円	退職給付引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	研究開発費	1,357百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,530百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>986百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,829百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>739百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,828百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,530百万円	販売促進費	986百万円	給料・賞与等	3,829百万円	減価償却費	517百万円	賞与引当金繰入額	739百万円	退職給付引当金繰入額	63百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	支払手数料	1,074百万円	研究開発費	1,828百万円
広告宣伝費	1,855百万円																																																					
販売促進費	431百万円																																																					
給料・賞与等	1,791百万円																																																					
減価償却費	309百万円																																																					
支払手数料	395百万円																																																					
賞与引当金繰入額	271百万円																																																					
退職給付引当金繰入額	29百万円																																																					
研究開発費	911百万円																																																					
広告宣伝費	1,506百万円																																																					
販売促進費	471百万円																																																					
給料・賞与等	1,775百万円																																																					
減価償却費	177百万円																																																					
支払手数料	565百万円																																																					
賞与引当金繰入額	375百万円																																																					
退職給付引当金繰入額	25百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																					
研究開発費	1,357百万円																																																					
広告宣伝費	4,530百万円																																																					
販売促進費	986百万円																																																					
給料・賞与等	3,829百万円																																																					
減価償却費	517百万円																																																					
賞与引当金繰入額	739百万円																																																					
退職給付引当金繰入額	63百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																					
支払手数料	1,074百万円																																																					
研究開発費	1,828百万円																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	1百万円																																										
工具器具備品	1百万円																																																					
機械装置および運搬具	1百万円																																																					
機械装置および運搬具	0百万円																																																					
工具器具備品	1百万円																																																					
計	1百万円																																																					
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	10百万円	アミューズメント施設機器	45百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71百万円	計	128百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	3百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	1百万円	計	5百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>173百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	15百万円	アミューズメント施設機器	79百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71百万円	その他	6百万円	計	173百万円																										
機械装置および運搬具	0百万円																																																					
工具器具備品	10百万円																																																					
アミューズメント施設機器	45百万円																																																					
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71百万円																																																					
計	128百万円																																																					
工具器具備品	3百万円																																																					
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	1百万円																																																					
計	5百万円																																																					
工具器具備品	15百万円																																																					
アミューズメント施設機器	79百万円																																																					
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71百万円																																																					
その他	6百万円																																																					
計	173百万円																																																					
<p>※4 クローバースタジオ株式会社の解散決議に伴うものであります。</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 クローバースタジオ株式会社の解散決議および株式会社フラグシップの吸収合併に伴うものであります。</p>																																																				
<p>※5 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※5 ———</p>																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	58,435	—	—	58,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	786	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	62,269	2,567	—	64,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 2,567千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,813	3	—	5,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	885	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,435	3,833	—	62,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 3,833千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="239 436 566 560"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,871百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>35,871百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	35,871百万円	現金および 現金同等物	<u>35,871百万円</u>	<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="662 436 989 560"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,342百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,342百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	32,342百万円	現金および 現金同等物	<u>32,342百万円</u>	<p>※1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table data-bbox="1077 436 1404 560"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,020百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>35,020百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	35,020百万円	現金および 現金同等物	<u>35,020百万円</u>								
現金および 預金勘定	35,871百万円																					
現金および 現金同等物	<u>35,871百万円</u>																					
現金および 預金勘定	32,342百万円																					
現金および 現金同等物	<u>32,342百万円</u>																					
現金および 預金勘定	35,020百万円																					
現金および 現金同等物	<u>35,020百万円</u>																					
<p>※2 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産お よび負債の主な内訳 当中間連結会計期間に株式の 取得により新たに連結子会社 となった会社の資産および負 債の主な内訳は次のとおりで あります。</p> <p>COSMIC INFINITY, INC.</p> <table data-bbox="239 907 566 1131"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,480百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,653百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>98百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	172百万円	固定資産	<u>1,480百万円</u>	資産合計	<u>1,653百万円</u>	流動負債	<u>98百万円</u>	負債合計	<u>98百万円</u>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産お よび負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得 により新たに連結子会社とな った会社の資産および負債の 主な内訳は次のとおりであり ます。</p> <p>CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.</p> <table data-bbox="1077 918 1404 1108"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,537百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,712百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>99百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>99百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	174百万円	固定資産	<u>1,537百万円</u>	資産合計	<u>1,712百万円</u>	流動負債	<u>99百万円</u>	負債合計	<u>99百万円</u>
流動資産	172百万円																					
固定資産	<u>1,480百万円</u>																					
資産合計	<u>1,653百万円</u>																					
流動負債	<u>98百万円</u>																					
負債合計	<u>98百万円</u>																					
流動資産	174百万円																					
固定資産	<u>1,537百万円</u>																					
資産合計	<u>1,712百万円</u>																					
流動負債	<u>99百万円</u>																					
負債合計	<u>99百万円</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340</td> <td>207</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,290</td> <td>2,122</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,636</td> <td>2,333</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	4	3	1	工具器具備品	340	207	133	アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168	合計	4,636	2,333	2,302	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>310</td> <td>221</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,874</td> <td>2,362</td> <td>2,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,190</td> <td>2,588</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	5	3	1	工具器具備品	310	221	88	アミューズメント施設機器	4,874	2,362	2,512	合計	5,190	2,588	2,602	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>330</td> <td>231</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>5,011</td> <td>2,463</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,346</td> <td>2,699</td> <td>2,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	4	3	0	工具器具備品	330	231	98	アミューズメント施設機器	5,011	2,463	2,547	合計	5,346	2,699	2,647
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	4	3	1																																																											
工具器具備品	340	207	133																																																											
アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168																																																											
合計	4,636	2,333	2,302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	5	3	1																																																											
工具器具備品	310	221	88																																																											
アミューズメント施設機器	4,874	2,362	2,512																																																											
合計	5,190	2,588	2,602																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	4	3	0																																																											
工具器具備品	330	231	98																																																											
アミューズメント施設機器	5,011	2,463	2,547																																																											
合計	5,346	2,699	2,647																																																											
<p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,163百万円	1年超	984百万円	合計	2,148百万円	支払リース料	800百万円	減価償却費相当額	763百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,292百万円	1年超	1,283百万円	合計	2,576百万円	支払リース料	787百万円	減価償却費相当額	775百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,251百万円	1年超	1,248百万円	合計	2,500百万円	支払リース料	1,561百万円	減価償却費相当額	1,548百万円	支払利息相当額	54百万円																								
1年以内	1,163百万円																																																													
1年超	984百万円																																																													
合計	2,148百万円																																																													
支払リース料	800百万円																																																													
減価償却費相当額	763百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
1年以内	1,292百万円																																																													
1年超	1,283百万円																																																													
合計	2,576百万円																																																													
支払リース料	787百万円																																																													
減価償却費相当額	775百万円																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																													
1年以内	1,251百万円																																																													
1年超	1,248百万円																																																													
合計	2,500百万円																																																													
支払リース料	1,561百万円																																																													
減価償却費相当額	1,548百万円																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="686 772 989 884"> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	129百万円	1年超	445百万円	合計	575百万円	<p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1101 772 1404 884"> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	77百万円	1年超	542百万円	合計	619百万円
1年以内	129百万円													
1年超	445百万円													
合計	575百万円													
1年以内	77百万円													
1年超	542百万円													
合計	619百万円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	362	1,436	1,074
合計	362	1,436	1,074

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	631百万円
投資事業有限責任組合出資	50百万円

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	371	931	559
合計	371	931	559

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	524百万円
投資事業有限責任組合出資	47百万円

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	367	1,182	814
合計	367	1,182	814

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	525百万円
投資事業有限責任組合出資	48百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,735	6,466	4,348	1,333	1,291	29,175	(—)	29,175
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	18	—	—	18	(18)	—
計	15,735	6,466	4,367	1,333	1,291	29,194	(18)	29,175
営業費用	13,473	5,328	3,474	1,261	1,333	24,871	1,262	26,133
営業利益または 営業損失(△)	2,262	1,137	893	72	△42	4,323	(1,280)	3,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業……ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,323	6,375	1,353	5,644	1,411	31,108	(一)	31,108
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	23	—	—	23	(23)	—
計	16,323	6,375	1,377	5,644	1,411	31,131	(23)	31,108
営業費用	13,864	5,693	1,947	3,780	1,103	26,389	1,660	28,049
営業利益または 営業損失(△)	2,458	682	△570	1,863	307	4,742	(1,683)	3,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,693百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で6百万円、アミューズメント施設運営事業で43百万円、業務用機器販売事業で6百万円、コンテンツエクスパンション事業で0百万円、消去または全社で1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または 営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△439	12,619	(3,017)	9,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,978	6,568	3,090	538	29,175	(—)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,749	210	—	—	2,959	(2,959)	—
計	21,727	6,778	3,090	538	32,135	(2,959)	29,175
営業費用	18,785	5,822	2,635	456	27,699	(1,566)	26,133
営業利益	2,941	955	455	82	4,435	(1,393)	3,042

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,766	4,554	2,529	257	31,108	(—)	31,108
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,641	109	—	—	1,751	(1,751)	—
計	25,408	4,664	2,529	257	32,859	(1,751)	31,108
営業費用	20,892	4,607	2,338	267	28,105	(55)	28,049
営業利益または 営業損失(△)	4,515	56	191	△9	4,754	(1,695)	3,058

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,693百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本で56百万円、消去または全社で1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社で13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(—)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,652	315	—	—	6,967	(6,967)	—
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,574	2,963	732	10,270
II 連結売上高(百万円)				29,175
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	10.2	2.5	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,617	2,458	376	7,453
II 連結売上高(百万円)				31,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	7.9	1.3	24.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高(百万円)				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	10.3	2.0	33.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709.33円	1株当たり純資産額 823.04円	1株当たり純資産額 799.35円
1株当たり中間純利益金額 35.79円	1株当たり中間純利益金額 28.05円	1株当たり当期純利益金額 107.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.81円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	48,574	45,144
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	16
(うち少数株主持分 (百万円))	—	—	16
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	48,574	45,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	59,019	56,455

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,918	1,603	5,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,918	1,603	5,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,608	57,167	54,432
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	4	5	24
(うち社債管理手数料(税額 相当額控除後)(百万円))	4	5	24
普通株式増加数(千株)	17,512	8,547	14,869
(うち転換社債(千株))	8,062	4,966	8,028
(うち新株予約権付社債 (千株))	9,449	3,580	6,840

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済の売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払いの請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		23,727		18,160		16,971	
2 受取手形	※3	684		440		2,216	
3 売掛金		7,492		5,980		9,975	
4 たな卸資産		2,316		3,464		3,201	
5 ゲームソフト 仕掛品		5,437		5,888		3,527	
6 繰延税金資産		1,993		2,726		2,562	
7 短期貸付金		2,253		464		2,068	
8 その他		5,024		1,899		3,710	
9 貸倒引当金		△1,154		△193		△1,282	
流動資産合計			47,777 51.7		38,830 47.1		42,950 49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		205		294		241	
(2) 構築物		0		0		0	
(3) 機械装置		0		42		47	
(4) 車両運搬具		10		16		19	
(5) 工具器具備品		574		773		723	
(6) レンタル機器		186		516		642	
(7) アミューズ メント 施設機器		2,856		3,561		3,022	
(8) 土地		0		0		0	
(9) 建設仮勘定		144		239		191	
有形固定 資産合計		3,979		5,445		4,889	
2 無形固定資産		287		1,424		470	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		23,700		23,059		23,155	
(2) 長期貸付金		4,337		4,813		4,607	
(3) 破産債権 更生債権等		163		922		161	
(4) 繰延税金資産		8,060		4,472		5,890	
(5) 差入保証金		5,853		6,410		6,142	
(6) その他		2,428		1,939		2,078	
(7) 貸倒引当金		△3,304		△4,869		△3,706	
(8) 投資等評価 引当金		△865		—		—	
投資その他の 資産合計		40,373		36,749		38,329	
固定資産合計			44,640 48.3		43,619 52.9		43,689 50.4
資産合計			92,417 100.0		82,449 100.0		86,639 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	3,486		1,000		2,721		
2 買掛金		2,773		3,236		3,130		
3 1年以内償還 予定の転換社債		10,000		—		—		
4 未払法人税等		123		143		173		
5 賞与引当金		296		498		1,431		
6 返品調整引当金		132		354		462		
7 その他	※5	6,163		5,094		7,709		
流動負債合計			22,977	24.8	10,327	12.5	15,627	18.0
II 固定負債								
1 転換社債		15,000		15,000		15,000		
2 新株予約権付 社債		11,500		3,510		6,635		
3 退職給付引当金		880		988		933		
4 役員退職慰労 引当金		—		354		—		
5 その他		420		401		440		
固定負債合計			27,801	30.1	20,254	24.6	23,008	26.6
負債合計			50,778	54.9	30,582	37.1	38,636	44.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			27,581		31,479		29,915	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,465		11,357		9,796		
(2) その他 資本剰余金		7,870		7,840		7,840		
資本剰余金合計			15,336		19,198		17,637	
3 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金		6,744		9,308		8,407		
利益剰余金合計			6,744		9,308		8,407	
4 自己株式			△8,358		△8,147		△8,138	
株主資本合計			41,304	44.7	51,838	62.9	47,822	55.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			335		28		181	
評価・換算 差額等合計			335	0.4	28	0.0	181	0.2
純資産合計			41,639	45.1	51,867	62.9	48,003	55.4
負債純資産合計			92,417	100.0	82,449	100.0	86,639	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,438	100.0		25,276	100.0		55,584	100.0
II 売上原価			15,655	73.0		17,109	67.7		38,941	70.1
売上総利益			5,783	27.0		8,166	32.3		16,643	29.9
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		113	0.2
返品調整引当金 戻入額			216	1.0		108	0.4		—	—
差引売上総利益			5,999	28.0		8,275	32.7		16,529	29.7
III 販売費および 一般管理費			4,463	20.8		5,366	21.2		10,175	18.3
営業利益			1,535	7.2		2,909	11.5		6,353	11.4
IV 営業外収益	※1		306	1.4		442	1.8		564	1.0
V 営業外費用	※2		68	0.3		420	1.7		784	1.4
経常利益			1,773	8.3		2,931	11.6		6,134	11.0
VI 特別利益	※3		104	0.4		585	2.3		104	0.2
VII 特別損失	※4		545	2.5		378	1.5		663	1.2
税引前中間(当期) 純利益			1,332	6.2		3,139	12.4		5,575	10.0
法人税、住民税 および事業税		73			33			159		
法人税等調整額		613	686	3.2	1,358	1,392	5.5	2,319	2,478	4.4
中間(当期)純利益			646	3.0		1,747	6.9		3,096	5.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				△549		△549
役員賞与の支給(注)				△60		△60
中間純利益				646		646
自己株式の取得					△3,241	△3,241
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	36	△3,240	△3,204
平成18年9月30日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,744	△8,358	41,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	491	491	45,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△549
役員賞与の支給(注)			△60
中間純利益			646
自己株式の取得			△3,241
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△156	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	△156	△3,361
平成18年9月30日残高(百万円)	335	335	41,639

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(注)	1,563	1,561				3,125
剰余金の配当				△846		△846
中間純利益				1,747		1,747
自己株式の取得					△9	△9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,563	1,561	—	900	△9	4,016
平成19年9月30日残高(百万円)	31,479	11,357	7,840	9,308	△8,147	51,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	181	181	48,003
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(注)			3,125
剰余金の配当			△846
中間純利益			1,747
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△152	△152	△152
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△152	△152	3,863
平成19年9月30日残高(百万円)	28	28	51,867

(注) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 (注1)	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当 (注2)				△1,336		△1,336
役員賞与の支給 (注2)				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 (注3)			△29		230	200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高(百万円)	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注1)			4,665
剰余金の配当 (注2)			△1,336
役員賞与の支給 (注2)			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 (注3)			200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計(百万円)	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高(百万円)	181	181	48,003

- (注) 1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものです。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。
3. 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 …移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 レンタル機器 3年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当中間会計期間より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ———</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) ———</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>————</p> <p>————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当中間会計期間より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が13百万円、税引前中間純利益が360百万円それぞれ減少しております。</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,639百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は48,003百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ15百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,741百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,439百万円</p>
<p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 273百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 21百万円</p>	<p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 135百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 161百万円</p>	<p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 109百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 14百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32百万円 支払手形 122百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 6百万円 支払手形 96百万円</p>	<p>※3 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 72百万円 支払手形 51百万円</p>
<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 139百万円 受取配当金 85百万円 為替差益 49百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 300百万円 受取配当金 88百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 365百万円 受取配当金 88百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 貸倒引当金 16百万円 繰入額	※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 317百万円 貸倒引当金 79百万円 繰入額	※2 営業外費用のうち重要なもの 貸倒引当金 651百万円 繰入額
※3 特別利益のうち重要なもの 訴訟和解金 103百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 抱合わせ株式 351百万円 消滅差益 償却債権取立益 233百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 訴訟和解金 103百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 114百万円 内訳 (1) 工具器具備品 1百万円 (2) アミューズメント施設機器 45百万円 (3) ソフトウェア 66百万円 投資有価証券評価損 35百万円 関係会社整理損 396百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5百万円 内訳 (1) 工具器具備品 3百万円 (2) ソフトウェア 1百万円 投資有価証券評価損 25百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 347百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 138百万円 内訳 (1) 建物 0百万円 (2) 工具器具備品 5百万円 (3) アミューズメント施設機器 65百万円 (4) ソフトウェア 66百万円 投資有価証券評価損 103百万円 関係会社整理損 407百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 927百万円 無形固定資産 106百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,004百万円 無形固定資産 146百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,037百万円 無形固定資産 164百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,813	3	—	5,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337</td> <td>205</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,290</td> <td>2,122</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,633</td> <td>2,331</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,163百万円 1年超 984百万円 合計 2,147百万円 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 799百万円 減価償却費相当額 762百万円 支払利息相当額 25百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	337	205	132	アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168	車両運搬具他	4	3	1	合計	4,633	2,331	2,302	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>309</td> <td>221</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,874</td> <td>2,362</td> <td>2,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,189</td> <td>2,587</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,292百万円 1年超 1,283百万円 合計 2,575百万円 同左</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 786百万円 減価償却費相当額 775百万円 支払利息相当額 30百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	309	221	88	アミューズメント施設機器	4,874	2,362	2,512	車両運搬具他	5	3	1	合計	5,189	2,587	2,602	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329</td> <td>231</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>5,011</td> <td>2,463</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,345</td> <td>2,698</td> <td>2,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,251百万円 1年超 1,248百万円 合計 2,500百万円 未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,561百万円 減価償却費相当額 1,547百万円 支払利息相当額 54百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	329	231	98	アミューズメント施設機器	5,011	2,463	2,547	車両運搬具他	4	3	0	合計	5,345	2,698	2,647
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	337	205	132																																																											
アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168																																																											
車両運搬具他	4	3	1																																																											
合計	4,633	2,331	2,302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	309	221	88																																																											
アミューズメント施設機器	4,874	2,362	2,512																																																											
車両運搬具他	5	3	1																																																											
合計	5,189	2,587	2,602																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	329	231	98																																																											
アミューズメント施設機器	5,011	2,463	2,547																																																											
車両運搬具他	4	3	0																																																											
合計	5,345	2,698	2,647																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社フラグシップ

(2) 事業内容

コンシューマ用ゲームソフト事業(ゲームソフトの開発)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社カブコン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の選択と集中により、グループ全体の効率的な開発展開を図るため、平成19年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)により合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

株式会社フラグシップの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産および負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を中間損益計算書上の特別利益として抱合わせ株式消滅差益351百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

- ① 平成19年11月8日開催の取締役会において、第29期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	885百万円
1株当たりの中間配当金	15.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成19年11月30日

② 重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済の売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払いの請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

半期報告書の 訂正報告書	平成18年12月21日関東財務局長に提出 の半期報告書の訂正報告書	平成19年6月11日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書	平成19年6月21日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第28期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月22日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月22日関東財務局長に提出 の有価証券報告書の訂正報告書	平成19年11月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来株主総会の承認を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していたが、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。